

## 介護保険特別会計〔保健福祉部 介護福祉課 所管〕

### 1. 概要

介護を必要とする高齢者を社会全体で支え合うために創設された介護保険制度は、令和6年度で25年目を迎え制度が定着してきたと考えられます。

令和6年度は、介護（介護予防）サービスの利用が延べ53,702件で、保険給付費は3,877,840千円（前年度対比4.8%の増）となっています。

### 2. 歳入の状況

（単位：千円、％）

款	項	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1. 保険料	介護保険料	1,037,151	24.2	1,010,116	24.6	27,035	2.7
2. 使用料及び手数料	手数料	8	0.0	35	0.0	△27	△77.1
3. 国庫支出金		764,415	17.8	768,257	18.7	△3,842	△0.5
	国庫負担金	666,276	15.5	659,280	16.1	6,996	1.1
	国庫補助金	98,139	2.3	108,977	2.6	△10,838	△9.9
4. 支払基金交付	支払基金交付金	1,072,504	25.0	1,022,748	24.9	49,756	4.9
5. 県支出金		612,119	14.3	608,523	14.9	3,596	0.6
	県負担金	580,968	13.6	577,542	14.1	3,426	0.6
	県補助金	31,151	0.7	30,981	0.8	170	0.5
6. 財産収入	財産運用収入	905	0.0	368	0.0	537	145.9
7. 繰入金		721,354	16.8	643,760	15.7	77,594	12.1
	他会計繰入金	646,963	15.1	637,661	15.5	9,302	1.5
	基金繰入金	74,391	1.7	6,099	0.2	68,292	1,119.7
8. 繰越金	繰越金	75,718	1.8	44,058	1.1	31,660	71.9
9. 諸収入		3,213	0.1	3,976	0.1	△763	△19.2
	延滞金、加算金及び過料	114	0.0	135	0.0	△21	△15.6
	雑収入	3,099	0.1	3,841	0.1	△742	△19.3
歳入	合計	4,287,387	100.0	4,101,841	100.0	185,546	4.5

### 3. 歳出の状況

（単位：千円、％）

款	項	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1. 総務費		84,301	2.0	91,247	2.3	△6,946	△7.6
	総務管理費	56,653	1.3	64,794	1.6	△8,141	△12.6
	徴収費	2,760	0.1	2,600	0.1	160	6.2
	介護認定審査会費	24,139	0.6	23,798	0.6	341	1.4
	趣旨普及費	749	0.0	0	0.0	749	皆増
	介護保険推進委員会費	0	0.0	55	0.0	△55	皆減
2. 保険給付費		3,877,840	91.5	3,700,152	91.9	177,688	4.8
	介護サービス等諸費	3,508,899	82.8	3,326,020	82.6	182,879	5.5
	介護予防サービス等諸費	91,855	2.1	89,385	2.2	2,470	2.8
	その他諸費	3,025	0.1	2,930	0.1	95	3.2
	高額介護サービス等費	91,948	2.2	85,454	2.1	6,494	7.6
	高額医療合算介護サービス等費	8,988	0.2	9,304	0.2	△316	△3.4
	特定入所者介護サービス等費	173,125	4.1	187,059	4.7	△13,934	△7.4
3. 地域支援事業		194,178	4.6	190,110	4.7	4,068	2.1
	包括的支援事業・任意事業費	94,720	2.2	92,029	2.3	2,691	2.9
	介護予防・日常生活支援総合事業費	99,213	2.4	97,839	2.4	1,374	1.4
	その他諸費	245	0.0	242	0.0	3	1.2
4. 基金積立金	基金積立金	33,620	0.8	3,298	0.1	30,322	919.4
5. 諸支出金		46,085	1.1	41,317	1.0	4,768	11.5
	償還金及び還付加算金	39,254	0.9	21,667	0.5	17,587	81.2
	繰出金	6,831	0.2	19,650	0.5	△12,819	△65.2
歳出	合計	4,236,024	100.0	4,026,124	100.0	209,900	5.2

4. 収支の状況 (単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳 入 総 額	4,287,387
2. 歳 出 総 額	4,236,024
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	51,363
4. 実 質 収 支 額	51,363

5. 滞納額の状況 (単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料	1,070,330,800	1,037,151,200	9,424,400	23,755,200	96.9
現年度分特別徴収保険料	946,102,600	946,835,400	0	△732,800	100.0
現年度分普通徴収保険料	100,198,400	87,817,100	0	12,381,300	87.6
滞納繰越分普通徴収保険料	24,029,800	2,498,700	9,424,400	12,106,700	10.4

※現年度分特別徴収保険料の収入済額は、過誤納金還付未済額732,800円を含む。

※現年度分普通徴収保険料の収入済額は、過誤納金還付未済額26,800円を含む。

6. 保険給付の状況

・被保険者数 (令和7年3月末現在) (単位：人)

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	計
第1号被保険者	7,679	8,405	16,084

・要介護(要支援)認定者数 (令和7年3月末現在) (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	300	398	409	413	365	361	217	2,463
内								
65歳以上75歳未満	46	57	32	58	50	43	35	321
75歳以上	254	341	377	355	315	318	182	2,142
第2号被保険者	9	19	5	24	15	8	7	87
総 数	309	417	414	437	380	369	224	2,550

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数 (令和7年3月末現在) (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	98	210	288	317	200	143	72	1,328
第2号被保険者	3	9	4	19	10	5	2	52
総 数	101	219	292	336	210	148	74	1,380

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (令和7年3月末現在) (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	0	0	49	45	26	13	6	139
第2号被保険者	0	0	2	0	2	0	0	4
総 数	0	0	51	45	28	13	6	143

・施設介護サービス受給者数 (令和7年3月末現在) (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	325	221	0	546
第2号被保険者	1	5	0	6
総 数	326	226	0	552

○介護保険事務に要する経費（01010102） 4,066,175 円（8,394,141 円） 決算書 P435

[総務部 総務課 所管 2,742,960 円含む]

〈一財：4,066,175 円〉

(目的)

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な運営及び被保険者に対する行政サービスの向上を図る。

(内容)

介護保険制度運営に関する事務経費

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
委 託 料	介護保険事務電算委託料	2,863,080

(効果)

介護保険事業を運営するために、資格管理、賦課徴収、給付全般に関わる事務全般について、業務委託することにより、事務の効率化が進み、被保険者に対するサービスを強化することができた。

○介護認定審査会運営に要する経費（01030101） 5,525,333 円（5,724,627 円） 決算書 P437

〈一財：5,525,333 円〉

(目的)

要介護（要支援）認定申請の判定を適切に行う介護認定審査会を運営し、申請者に必要な介護（介護予防）サービスを提供できるようにする。

(内容)

申請者に必要な介護（介護予防）サービスを提供するために、介護認定審査会を開催し、要介護度を判定する。

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
報 酬	介護認定審査会委員報酬	5,098,000

(効果)

介護認定審査会を年間 69 回開催し、1,844 件の審査及び判定を公平かつ客観的に行い、当該者の介護（介護予防）サービスの利用に寄与した。

○介護認定調査等に要する経費（01030201） 18,613,834 円（18,073,192 円） 決算書 P437

〈一財：18,613,834 円〉

(目的)

要介護（要支援）認定を行うために訪問調査を行うとともに、主治医に意見書の作成を依頼し、介護認定審査会に必要な基礎資料とする。

(内容)

介護認定審査会の基礎資料となる訪問調査及び主治医意見書の依頼を公平かつ客観的に行う。

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
役 務 費	主治医意見書作成料、郵便料、軽自動車抹消登録手続代行	9,503,848
委 託 料	要介護認定調査委託料	1,137,400

(効果)

主治医意見書の作成件数は年間 1,909 件であり、また、認定調査件数は年間 1,901 件で内委託件数は 313 件であった。公平性と客観性という観点から適切な要介護認定の審査判定に必要な資料を作成することができた。

○介護サービス等給付に要する経費（02010101） 3,508,898,635円（3,326,020,251円）

決算書 P439

〈国・県：1,166,227,317円 その他：1,792,995,139円 一財：549,676,179円〉

\*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	609,582,279円
・国補：普通調整交付金	26,835,879円
・県負：介護給付費負担金	529,809,159円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	772,518,228円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	71,644,778円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	2,260,783円
・基金交付金：介護給付費交付金	946,571,350円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	△7,993,905円	交付不足による追加交付額
県負：介護給付費負担金	△2,335,071円	交付不足による追加交付額
基金交付金：介護給付費交付金	△2,576,309円	交付不足による追加交付額

(目的)

要介護認定を受けた方に対し、住み慣れた地域で本人の希望を尊重した総合的な介護サービスを提供する。

(内容)

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	居宅介護サービス給付費	1,344,786,344
	地域密着型介護サービス給付費	201,958,393
	施設介護サービス給付費	1,782,557,942
	居宅介護福祉用具購入費	3,484,610
	居宅介護住宅改修費	5,927,195
	居宅介護サービス計画給付費	170,184,151

(効果)

各々のサービスの件数は居宅介護サービス給付費においては25,048件、地域密着型サービス費1,583件、施設介護サービス給付費6,687件、居宅介護福祉用具購入費105件、居宅介護住宅改修費66件、居宅介護サービス計画給付費は11,329件となっており、要介護認定者の介護支援に役立った。

○介護予防サービス等給付に要する経費（02020101） 91,854,673円（89,385,160円）

決算書 P441

〈国・県：30,555,886円 その他：48,923,227円 一財：12,375,560円〉

\*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	18,272,177円
・国補：普通調整交付金	703,117円
・県負：介護給付費負担金	11,580,592円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	22,020,956円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	2,042,275円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	59,234円
・基金交付金：介護給付費交付金	24,800,762円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	△687,607円	交付不足による追加交付額
県負：介護給付費負担金	△426,886円	交付不足による追加交付額

基金交付金：介護給付費交付金 △67,501円 交付不足による追加交付額

(目的)

要支援認定を受けた方に対し、住み慣れた地域で本人の希望を尊重した総合的な介護予防サービスを提供する。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	介護予防サービス給付費	68,307,210
	介護予防福祉用具購入費	1,489,417
	介護予防住宅改修費	5,040,640
	介護予防サービス計画給付費	17,017,406

(効果)

各々のサービスの件数は介護予防サービス給付費においては4,650件、介護予防福祉用具購入費55件、介護予防住宅改修費49件、介護予防サービス計画給付費は3,656件となっており、要支援認定者の支援に役立った。

○審査支払に要する経費(02030101) 3,025,104円(2,929,743円) 決算書 P443

〈国・県：1,006,315円 その他：1,579,217円 一財：439,572円〉

\*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	585,165円
・国補：普通調整交付金	23,156円
・県負：介護給付費負担金	397,994円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	695,945円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	64,543円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	1,951円
・基金交付金：介護給付費交付金	816,778円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	△19,195円	交付不足による追加交付額
県負：介護給付費負担金	△11,419円	交付不足による追加交付額
基金交付金：介護給付費交付金	△2,223円	交付不足による追加交付額

(目的)

介護保険事業が円滑に行えるよう、国保連において介護サービス事業者からの請求に関する審査業務を行う。

(内容)

審査件数 53,072件

(効果)

介護保険事業を円滑かつ効率的に行うことができた。

○高額介護サービス等給付に要する経費(02040101) 91,948,441円(85,453,409円)

決算書 P443

〈国・県：30,587,078円 その他：48,973,169円 一財：12,388,194円〉

\*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	18,389,688円
・国補：普通調整交付金	703,835円
・県負：介護給付費負担金	11,493,555円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	22,043,436円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	2,044,360円

- ・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料 59,294円
- ・基金交付金：介護給付費交付金 24,826,079円

◎翌年度精算額

- 国負：介護給付費負担金 △708,855円 交付不足による追加交付額
- 県負：介護給付費負担金 △443,034円 交付不足による追加交付額
- 基金交付金：介護給付費交付金 △67,570円 交付不足による追加交付額

(目的)

要介護・要支援認定者の受けた居宅サービス及び施設サービスの利用者負担額が、その世帯において一定額を超えた時に、高額介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	高額介護サービス費	91,938,150
	高額介護予防サービス費	10,291

(効果)

延べ7,375件の支給を行い、利用者負担の軽減が図られた。

○高額医療合算介護サービス等給付に要する経費 (02050101) 8,988,207円 (9,303,665円)

決算書 P443

〈国・県：2,989,970円 その他：4,787,258円 一財：1,210,979円〉

\*特定財源積算根拠

- ・国負：介護給付費負担金 1,797,642円
- ・国補：普通調整交付金 68,802円
- ・県負：介護給付費負担金 1,123,526円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 2,154,804円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 199,842円
- ・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料 5,796円
- ・基金交付金：介護給付費交付金 2,426,816円

◎翌年度精算額

- 国負：介護給付費負担金 △69,293円 交付不足による追加交付額
- 県負：介護給付費負担金 △43,308円 交付不足による追加交付額
- 基金交付金：介護給付費交付金 △6,605円 交付不足による追加交付額

(目的)

介護保険と医療保険の両方の利用者負担の合算が一定額を超えた時に、高額医療合算介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	高額医療合算介護サービス費	8,975,886
	高額医療合算介護予防サービス費	12,321

(効果)

延べ369件の支給を行い、利用者負担の軽減が図られた。

○特定入所者介護サービス等給付に要する経費 (02060101) 173,124,615円 (187,059,348円)

決算書 P445

〈国・県：57,590,710円 その他：92,208,862円 一財：23,325,043円〉

\*特定財源積算根拠

- ・国負：介護給付費負担金 26,845,639円
- ・国補：普通調整交付金 1,325,211円
- ・県負：介護給付費負担金 29,419,860円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 41,504,362円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 3,849,212円
- ・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料 111,642円
- ・基金交付金：介護給付費交付金 46,743,646円

◎翌年度精算額

- 国負：介護給付費負担金 282,103円 超過交付による返還額
- 県負：介護給付費負担金 402,359円 超過交付による返還額
- 基金交付金：介護給付費交付金 △127,223円 交付不足による追加交付額

(目的)

低所得者の施設サービス利用時における居住費や食費の負担軽減を図る。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	特定入所者介護サービス費	173,122,135
	特定入所者介護予防サービス費	2,480

(効果)

延べ9,098件の給付を行い、低所得者に対する利用者負担の軽減が図られた。

○地域包括支援センター運営に要する経費 (03010102) 47,819,682円 (45,880,046円)

決算書 P445

(国・県：27,615,865円 その他：10,998,529円 一財：9,205,288円)

\*特定財源積算根拠

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 18,410,577円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 9,205,288円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 10,063,654円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 934,875円

◎翌年度精算額

- 国補：包括的支援事業・任意事業交付金 671,662円 超過交付による返還額
- 県補：包括的支援事業・任意事業交付金 335,830円 超過交付による返還額

(目的)

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的・継続的な支援を行う。

(内容)

高齢者の多様なニーズや総合的相談に対応し、介護予防など必要な支援を包括的・継続的に調整するための3地域のそれぞれの相談窓口として、事業を実施。

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	地域包括支援センター運営事業委託料	45,090,791
	地域包括支援センターシステム保守点検委託料	522,720
使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム使用料	1,332,498

(効果)

包括的・継続的な支援を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を図ることができた。

○在宅医療・介護連携推進事業に要する経費（03010103） 230,174円（242,884円）

決算書 P447

〈国・県：132,926円 その他：52,939円 一財：44,309円〉

\*特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	88,617円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	44,309円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	48,439円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	4,500円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	930円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	464円	超過交付による返還額

(目的)

地域における包括的・継続的な在宅医療・介護の提供を目指し、在宅医療・介護に関する普及啓発を促進する。

(内容)

主な経費

科目	内 訳	金額(円)
報酬	在宅医療・介護連携推進協議会報酬	25,000
報 償 費	地域ケア会議協力員謝金	110,000
	市民講演会講師謝金	50,000
	幹事会委員謝金	40,000

(効果)

在宅医療・介護に係る多職種の方たちと協働して、地域の特性に応じた在宅医療・介護の支援体制の構築を継続している。

○生活支援体制整備事業に要する経費（03010104） 16,922,118円（16,967,184円）

決算書 P447

〈国・県：11,375,522円 その他：2,289,089円 一財：3,257,507円〉

\*特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	6,515,015円
・国補：保険者努力支援交付金	1,603,000円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	3,257,507円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	2,094,516円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	194,573円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	68,372円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	34,187円	超過交付による返還額

(目的)

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、生活の担い手やサービスの開発等を行っていく。

(内容)

主な経費

科目	内 訳	金額(円)
委託料	生活支援体制整備事業委託料	16,922,118

(効果)

生活の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進していく。

○認知症施策事業に要する経費（03010105） 257,008円（302,140円） 決算書 P447

〈国・県：148,422円 その他：59,112円 一財：49,474円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	98,948円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	49,474円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	54,087円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	5,025円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	1,038円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	519円	超過交付による返還額

(目的)

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談等を行う。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 酬	認知症サポート医報酬	216,000
	認知症初期集中支援チーム検討委員会委員報酬	35,000

(効果)

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域における支援体制を構築していく。

○任意事業に要する経費（03010106） 5,860,194円（6,111,860円） 決算書 P449

〈国・県：3,374,751円 その他：1,344,056円 一財：1,141,387円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	2,249,834円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	1,124,917円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	1,229,811円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	114,245円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	54,933円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	27,467円	超過交付による返還額

(目的)

高齢者の多様なニーズに総合的に対応し、心身の健康維持及び生活の安定のために必要な援助を行う。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
役 務 費	介護給付費適正化事業郵送代	234,058
委 託 料	栄養改善配食サービス任意事業委託料	939,476
	介護給付費適正化事業委託料	233,310
扶 助 費	紙おむつ支給事業費	4,120,000

(効果)

高齢者の健康維持や生活の安定、家族介護支援事業として介護者の支援策を講ずることができた。

○サービス事業に要する経費（03020101） 93,637,056円（92,550,845円） 決算書 P449

〈国・県：40,176,513円 その他：42,974,363円 一財：10,486,180円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：総合事業調整交付金	768,903円
・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	19,005,914円
・国補：保険者機能強化推進交付金	4,023,000円
・国補：保険者努力支援交付金	4,500,000円
・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	11,878,696円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	15,844,486円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	1,471,892円
・基金交付金：地域支援事業支援交付金	25,657,985円

◎翌年度精算額

国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	126,722円	交付不足による追加交付額
県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	79,200円	交付不足による追加交付額
基金交付金：地域支援事業支援交付金	149,458円	交付不足による追加交付額

(目的)

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを介護予防・日常生活支援総合事業の対象として支援する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	訪問介護予防事業負担金	15,311,867
	通所介護予防事業負担金	78,165,463
	高額介護予防・生活支援サービス費	159,726

(効果)

介護予防訪問介護、介護予防通所介護等のサービスを提供することにより、介護予防に資することができた。

○介護予防ケアマネジメント事業に要する経費（03020102） 5,003,861円（5,030,447円）

決算書 P449

〈国・県：1,910,742円 その他：2,467,636円 一財：625,483円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：総合事業調整交付金	40,487円
・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	1,000,772円
・国補：保険者努力支援交付金	244,000円
・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	625,483円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	1,021,684円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	94,910円
・基金交付金：地域支援事業支援交付金	1,351,042円

◎翌年度精算額

国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	6,672円	交付不足による追加交付額
県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	4,171円	交付不足による追加交付額
基金交付金：地域支援事業支援交付金	7,869円	交付不足による追加交付額

(目的)

要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切にできるようケアマネジメントを実施する。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	介護予防ケアマネジメント事業委託料	585,690
負担金補助及び交付金	介護予防ケアマネジメント事業負担金	4,418,171

(効果)

要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切にできるようケアマネジメントを実施することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進が図られた。

○一般介護予防事業に要する経費 (03020103) 572,000 円 (258,000 円) 決算書 P451

(国・県：190,528 円 その他：309,972 円 一財：71,500 円)

\*特定財源積算根拠

・国補：総合事業調整交付金	4,628 円
・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	114,400 円
・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	71,500 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	142,312 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	13,220 円
・基金交付金：地域支援事業支援交付金	154,440 円

◎翌年度精算額

国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	763 円	交付不足による追加交付額
県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	477 円	交付不足による追加交付額
基金交付金：地域支援事業支援交付金	900 円	交付不足による追加交付額

(目的)

市の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させる。

(内容)

各種体操の指導士の育成やウォーキング教室の実施等の普及啓発事業の委託を実施。

- ・委託料：572,000 円

(効果)

人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。